

令和4年10月24日

部局長各位

総合政策部長

令和5年度予算編成方針について

標記について、小松市財務規則第4条の規定により、下記のとおり通知します。

記

1 国の動向

国は「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」において、『経済財政運営と改革の基本方針2022』等に基づき、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化」することとしている。また、年々増加している年金・医療などの社会保障費については、高齢化等に伴う自然増におさめることを目指す一方で、少子化対策・こども政策に係る経費については予算編成過程において検討とするなど、持続可能な社会保障制度の確立に向けて、給付の重点化や制度運営の効率化の動向を踏まえて検討することとしている。

重要政策推進枠としては、「人」、「科学技術・イノベーション」、「スタートアップ」、「グリーントランスフォーメーション（GX）」及び「デジタルトランスフォーメーション（DX）」への投資と、「エネルギーや食料を含めた経済安全保障の徹底」等を掲げ、新しい資本主義の実現に向けた重要政策を推進することとしている。

本市の令和5年度当初予算編成に当たっては、国の令和4年度補正予算も含めた動向を注視し、情報収集・予算への反映に努めることとする。

2 令和5年度の財政見通しと課題

本市の令和5年度の財政見通しについて、歳入は、市税において新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻る見込みであるなど、一般財源総額（繰入金を除く）は増加する見通しである。歳出は、社会保障費において年々増加傾向にある一方、新しい小松をつくる55の具体策はもとより、今年度策定予定の「(仮称)2040年ビジョン」の実現に向けたまちづくりに取り組んでいく必要がある。しかしながら、今なお収束の兆しの見えない新型コロナウイルス感染症や世界情勢の影響などにより、引き続き原油価格及び物価の高騰が懸念される。

このような状況の中、今日の市民生活は、ビヨンドコロナでの新たな日常にシフトしつつある。また、近年、全国各地で発生している未曾有の自然災害や原油価格・物価高騰、人口減少・少子高齢化、AIなどの未来技術及び気候変動・脱炭素など、コロナ対策も含めた持続可能な社会の実現に向けた課題の解決が重要である。

3 予算編成の基本的な考え方

(1) 2040年に向けた6つのビジョン（都市目標）の具体化

「(仮称)2040年ビジョン」は、市制100周年や人口構造、社会情勢などの転換期を迎える2040年を目標としたまちづくりの指針となるものである。特に2024年春に控える北陸新幹線小松駅開業を100年に一度の好循環を生み出す機会と捉え、「小松を明るく、にぎやかに」をスローガンに、未来に向けた施策を展開すること。

<2040年に向けた6つのビジョン（都市目標）>

- ①世界に時めく日本海側の拠点都市こまつ
- ②子どもたちの輝く未来創造都市こまつ
- ③誰もが暮らし続けられる生涯安心のこまつ
- ④ものづくりが誇りの産業創生都市こまつ
- ⑤自然が映え文化が息づくふるさとこまつ

⑥ワンランク上の生活空間あふれるこまつ

(2) コロナ禍からの回復と持続可能な社会の実現に向けた取組

①コロナ禍からの回復

コロナ禍を経験したことにより、働き方改革や未来技術の進展などが推し進められたという側面もある。ビヨンドコロナにおいては、感染症対策はもとより、あらゆる施策において、費用対効果も勘案しながら新しい生活様式や未来技術の導入を検討すること。

②原油価格・物価高騰

原油価格・物価高騰対策については、一時的な給付事業に限らず、省エネやスマート化技術の導入など、複合的な課題に対応した支援も有効である。市民ニーズを把握しながら中長期的な視点に立ち、国・県等と連携して効果的な施策の立案に努めること。

③気候変動・脱炭素

地球温暖化による気候変動は、自然災害リスクを増大させるなど、深刻な問題に発展し得ることを踏まえ、あらゆる施策に省エネ・省資源の視点を盛り込み、ゼロカーボンシティ・脱炭素社会の実現に向けた取組を推進すること。

④災害リスク・危機管理

今夏の豪雨災害を教訓に、地域や学校、福祉施設など各々の分野における多様な危機を考察し、災害の未然防止や危機発生時の対応などを組織的に行えるよう必要な予算措置を講じ、災害に強く安全に暮らせるまちづくりの実現を目指すこと。

⑤人口減少・少子高齢化

こども施策は、本市のみならず我が国の将来に関わる最重要課題であり、国においても来年4月に「こども家庭庁」が設置され、重点的に推進されることとなっている。また、子育てしやすいまちづくりは、ひいては高齢者も含め誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりにつながるという共通認識のもと、子育て担当部局のみならず、

全部局において「子どもたちの輝く未来創造都市こまつ！子育てするなら小松」の活動宣言を念頭に置いた施策の立案に努めること。

(3) 持続可能な行財政運営への転換

地方分権改革以降、地方自治体の所管業務は多種多様を極めており、今後見込まれる人口減少社会の中で「持続可能な行財政運営」を実現するためには、不断の改革が必要である。5 バリューを体現する職員を目指しながら、前例にとらわれず無駄を徹底的に排除すること、「人への投資」と「未来技術の導入」を並行すること、一人ひとりが「時間管理」と「コスト」に対する意識を持つこと、創意工夫により財源を確保すること、これらの取組を予算編成に盛り込み、各部局において、本市が目指す都市目標の実現に向けた予算編成に取り組むこととする。